



アメリカに旅して

中部大学 工学部長 武藤三郎

昨秋、中部空港調査会より北米東海岸主要国際空港現地調査を目的に23名からなる調査団の団長として約2週間にわたり米国南部アトランタ市から北東部ボストン市までの8国際空港並びにその周囲におけるアクセス、高速道路網、地域開発、及び環境等を視察する機会をえた。

丁度、ニューヨーク市ウォール街における株式大暴落直後で経済界の混乱はまだ尾を引いていたが、旅行者の目には特異なものを感じなかったほどこの米国大都市は繁栄と落ちつきを保っていた。

特に目立ったのは各都市が再開発を目標に展開しつつある多くのビッグプロジェクトである。

例えばニューヨーク市の場合、15年前にはコロンビア大学の周囲に広がるスラム街は昼間でもタクシー、自家用車が通れない程の荒廃ぶりであった。それが今回訪れた際には古いビルは壊されて新しい高層近代的マンションに改築され、また海岸地帯の古倉庫群や沼地は埋め立てられて大ビジネスセンター、超高層住宅地帯へと変身していた。

ボストン市もまた然りで、特に同市の再開発計画は世界中の建築学者からも刮目に値するものとみなされるほどで、超近代的な高層ビルの一部や外壁の中に旧開拓時代の英国風赤レンガ等を組み込んだ超モダンビルが整然たる都市計画のもとで林立していた。

また南部のアトランタ市なども片道6車線の高速道路や都市交通網の整備にブルドーザーが動き廻り、大空港周辺のアクセス、ハイテク産業地域、ホテル、コンベンションセンター等の建設が急ピッチで進められていた。

フロリダ半島北部オーランド市はデズニーランドを中心とするレジャー産業とエレクトロニクス・情報産業等の大企業進出で発展しつつあるが、これと呼応して空港は21世紀へ向けて2倍の拡張計画を進めるなど地域開発のテンポは急である。

私は経済の専門家ではないが、この様な現実を目の前にして米国が1 \$120円台だと言う円相場の上昇をあたかも日本の経済力が米国のそれをしのぐかの様な錯覚におちいることの危険性を強く戒めるものである。

東海銀行ニューヨーク調査部の成宮氏は我々と会食の席で、米国貿易赤字拡大要因として(1)内外成長率格差、(2)ドル高、(3)累積債務国問題の三つをあげられていた。

そして赤字体質からの脱却に向けて真剣に取り組み、米国産業の国際競争力強化を目指しての前進をはかりつつあるのが現状であると言う。

以上のような米国経済力再生がやがて実現した場合、我々との共存の道を今から大いに考えておくべきであろう。

ここに我々として若い人達へ切に期待したいものは、これまで日本産業界が維持続けてきたハード、ソフトを問わず生産への意欲と実績を今後も若い人達が受け継いで欲しいと言うことである。

それには若きも老人も働くことへの意義と喜びを更に深く考え直してみることが必要であろう。マネービルで得られた富も、失われた富も空しさのみが残る昨今ではあるまいかと想うのである。